

令和 3 年 6 月 6 日現在

機関番号：32686
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2018～2020
 課題番号：18K11827
 研究課題名(和文)「チャイナ・トレード・ショック」とアメリカ製造業:労働・中間層対策・通商・地域

研究課題名(英文)"China Trade Shock" and the U.S. Manufacturing Industry: Worker / Middle-class / International Trade Policy / Region

研究代表者
 山縣 宏之 (YAMAGATA, Hiroyuki)
 立教大学・経済学部・教授

研究者番号：80389402

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：アメリカ・トランプ政権誕生の経済的背景とその政策展開を、米ラストベルト地域の産業構造高度化、就業構造分極化、苦境にある労働市場、内政と外政の要である財政政策と通商政策の構造変化に着目して研究した。

ラストベルト諸州の産業構造高度化と就業構造分極化の進展は遅れており、労働市場の苦境も十分に改善せず、トランプ大統領誕生の一因となった。トランプ減税以外にめぼしい財政政策は実現できなかったが、混沌としつつも、中間層重視というコンセンサスを形成中である通商政策とともに、国際経済も重視するという「特殊な覇権国型政策」から「国内経済・雇用重視」という普通の地政学的大国型政策に移行しつつあることを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界に衝撃を与えたアメリカ・トランプ政権誕生の経済的背景とその政策展開を、米ラストベルト地域の産業構造高度化、就業構造分極化、苦境にある労働市場、内政と外政の要である財政政策と通商政策の構造変化に着目して研究した。

研究成果の概要で述べたトランプ政権期の経済状態と政策展開はバイデン政権でも変化していない。本研究は、バイデン政権でも継承されるアメリカ中間層の経済的苦境と寛容であった覇権国型政策体系から、自国経済と雇用を最重要視するという地政学的大国型経済政策体系への移行という、バイデン政権のありようを見通す視座を明確にしたといえる。

研究成果の概要(英文)：This project surveyed the economic backgrounds of the Trump administration and the characteristics of its policies. The advanced industrial structure, job polarization, and labor market dynamism in the Rust Belt region, fiscal policy and international trade policy are analyzed.

Although the advanced industrial structure and job polarization in the Rust Belt have been progressed, this has delayed the U.S. average. The situation of the labor market in the Rust Belt has not been sufficiently improved. The Trump administration could not have achieved remarkable outcomes in the fiscal policy except for Trump's tax cut. Although the Trump administration was chaotic in the international trade policy, political consensus that targets the domestic economic growth and rescues the middle class was formed.

The change of fiscal policy and international trade policy shows that the characteristics of the U.S. economic policies have transformed from a hegemonic country to great geopolitical power.

研究分野：国際経済学

キーワード：アメリカ トランプ政権 バイデン政権 経済政策 製造業労働者 中間層 トランプ減税 通商政策

1. 研究開始当初の背景

世界に衝撃を与えた米トランプ政権誕生の背景はなにか、その政策展開をどのようにとらえるか。Trumpism という現代アメリカのポピュリズムとその経済面の影響の実態解明が急務となっている。トランプ政権誕生には、対中貿易による不利益がアメリカに及んだこと、なかでもラストベルト地域という特定地域の支持動向の変化が強く作用した。政治・文化現象としての性格があるため、必ずしも経済学視点のみでとらえることはできない上に、トランプ政権を誕生させた特定地域の動向を的確にとらえる必要もある。地理学視点を導入した経済学分野からのアプローチによる解明が急務となっている。世界的に大きな影響を持つ、これまでに類を見ない異形の政権の誕生は、その経済政策がどのような特徴を持ち、いかなる影響を及ぼすのか、詳細に研究する必要がある。

2. 研究の目的

米トランプ政権誕生の中長期的背景と直接的要因を、経済学(製造業分析、労働市場分析、財政政策分析、通商政策分析)、地理学(空間的視点・地域経済論視点)の視野を総合・融合しつつ、ポスト工業社会への移行、グローバル化の製造業労働者への影響、地域ごとのその影響の相違、トランプ政権にいたる米連邦政府の政策の影響に着目し、明らかにする。

グローバル化、なかでも対中貿易がどの労働者階層に特にマイナスの影響を及ぼしたのか、連邦政府の財政・通商政策はこのようなプロセスを促進したのか、それがなぜラストベルト等に集中することになったのか、当該地域労働市場はいかに再編され、自治体・コミュニティを衰退させたのか、統計・ケース分析により検証する。

そのうえで、トランプ政権の対内・対外政策の展開状況を追跡し、歴代政権と比較して、その特質はどこにあり、政策の合理性と非合理性はいかなるものかを解明する。

3. 研究の方法

研究レビューと論点抽出、議会資料など一次資料の詳細な検討、空間的視点を重視した産業・労働統計の分析、海外研究者とのネットワーク構築、政策立案に関わるシンクタンク、利害関係団体へのヒアリング等による実証的研究を進めた。

具体的には、(1)どの製造業・どの製造工程」が再編され「どの製造業労働者階層」に最も負の影響が及んだのか、(2)問題が集中した地域(ラストベルト等)の労働市場と地域経済はどのように再編されたのか、(3)(2)の結果として労働組合(とりわけ製造業関係の労働組合)はどのような影響を受けたのか、(4)トランプ政権の財政政策の展開の追跡と、どのような特質を持つものか、(5)大きな変化が見込まれる、トランプ政権の通商政策は、どのような方向に転換するか、という諸点である。(1)(2)は主として研究代表者(山縣)が、(3)は主として分担者(中島)が、(4)は分担者(河音)が、(5)は分担者(藤木)が担当した。

(1)に関しては、初年度に研究レビューと統計分析を行い、「どの製造業、どの製造業労働者階層に特に強く影響が及んだのか」を分析した。二年度目には、(2)に関わる論点の研究と実証作業を集中的に行った。産業構造高度化と労働者の苦境(失業、転職、賃金低下等)にともなう、ラストベルト地域経済にいかなる負のスパイラルが及んだのか、典型三州と全域八州について、分析に着手した。現地調査(当該州の政府、労働関係団体等への聞き取り)を重点的に行った。三年度目には、(2)についてミシガン州に限定して、詳細な分析を行った。

(3)については、三年度を通じて、全米およびラストベルト地域の労働組合組織率の動向、そして製造業依存度の低下にともなう影響、ラストベルトと労働組合活動が活発な地域の比較分析を行った。

(4)については、初年度に、財政政策分析の前提となる、トランプ政権のポピュリズム的性格の研究を行ったうえで、トランプ政権の財政政策に関連する政権の内部構造と議会との関係をサーベイし、さらにトランプ減税の内容と合意にいたるプロセスを研究した。二年度目と三年度目には、米国における右派ポピュリズムの研究とともに、トランプ減税の特質と意義(覇権国型税制からの転換)を研究した。(5)については、初年度に研究レビューを進め、トランプ政権の通商政策のうち政権を支持する階層の意向とこれまでの通商政策との「ギャップ」に焦点を当て、分析を進めた。二年度目には上記に関わる利害関係団体の聞き取り調査に注力し、さらに通商政策の基本政策の転換(覇権国型からの転換)について、三年度目には、国内における通商政策コンセンサスの形成を研究した。

全体として現地調査(ヒアリング、資料収集等)を重点的に進めたほか、海外研究者とのネットワーク構築を進め、既知の海外研究者の訪日機会に研究会にてディスカッション等を行い、あらたな知見の創出を行った。

4. 研究成果

4人の個別研究およびそれらの総合により、下記の研究成果を得た。まず、トランプ大統領誕生の経済的バックグラウンドの研究である。第一に、米製造業および製造業労働者分析の領域である。対中貿易により、より低技能の製造業労働者に解雇や雇用機会減少等の不利益が集中したこと、不利益は、まず米南東部に、続いて中西部（ラストベルト地域）に集中していたことを明らかにした。第二に、ラストベルト地域の分析については、下記の知見を得た。まず伝統的に民主党支持が強かったものの、2016年大統領選挙ではトランプ支持に転換したウィスコンシン、ミシガン、ペンシルベニアの三州について、産業構造高度化は進んでいたものの、米国全体の進展よりは10%ポイント程度、立ち後れていたこと、就業構造分極化も進展していたものの、やはり米国全体の進展よりは8%ポイント程度、立ち後れていたことを明らかにした。そのかわりに三州では、製造業労働者のウェイトが2000年以降半分程度に低下したものの、米国平均の二倍程度と高かった。つまり米ラストベルト地域は、米国でいえば1990年時点に相当する産業構造高度化の進展度にとどまっていたのである。

なおラストベルト地域は製造業や運輸業などの中程度賃金産業の従業者ウェイトが米国平均より高い。しかしこれをもって高賃金職業と低賃金職業への分解が進んでいない、「平等状態」であるとはいえない。高賃金職業の賃金水準が米国平均よりかなり低く、それともなって地域内の個人消費依存サービス業などの低賃金産業の従業者も米国平均と比較して、あまり多くない状態である。つまりアメリカ全体の動向と比較して「製造業中心の昔の就業構造が残っている」地域であるといえる。

以上の構図は、二年度目に行ったラストベルト八州（全域）の分析においても、ほぼ同様の結果が得られたほか、さらに、高賃金産業の従業者は、主として大都市圏に集中しており、小都市や郡部には、中程度および低賃金産業従業者が主に集積していること、つまり遅れつつも進展していた産業構造高度化のメリットは主として大都市圏に集中しており、トランプ支持の地理・空間的分布と基本的には一致することが、確認された。

なおラストベルトは製造業従業者のウェイトが全米平均の二倍程度と高いが、1990年水準よりも半減している。2007年から2010年という直近の景気後退期では、失業や離職した製造業労働者は、基本的には製造業内の生産職業に再就職する傾向が強く、高賃金産業にはあまり移動できず、失業状態や労働市場退出者もかなり確認された。製造業従業者は、雇用減少のなかで、かなり苦しい立場にあったことが確認された。三年度目に執筆したミシガン州の事例研究では、このような傾向がより顕著に確認され、同州の場合、回復が比較的是やかだったものの、トランプ現象につながる製造業労働者のダメージがあったことを明らかにした。

第二に、労働組合の動向の研究である。この研究では、初年度から三年度目までに、米国全体の中期的な労働組合の盛衰と現状を分析し、基本的には両岸州などリベラル州での、製造業のみに依存しない、ソーシャルユニオニズムに活路を見出した活発な活動に対比して、ラストベルト地域では、製造業の停滞あるいは衰退に伴って、組合組織率と活動が低下してきたこと、それともなって地域のNPOなど社会組織等の活力も低下した可能性があり、民主党支持の低迷とトランプ大統領誕生の遠因となった可能性があること、アメリカの労働経済研究者への聞き取りにより、製造業労働者といえども、人種、性別、年齢別にみるとそのトランプ支持、嫌悪について相当程度の差異があり、このような製造業労働者のバリエーションを踏まえて、トランプ大統領誕生の背景をとらえる必要があることを明らかにした。

第三に、トランプ政権の政策展開の内政面の研究にあたる、財政政策の研究である。初年度と二年度目に、アメリカ型ポピュリズムの一種としてトランプ大統領の政策をとらえる必要があること、その結果、共和党大統領といえども、議会共和党との関係も良好ではなく、結果的にトランプ減税にほぼその成果が限定されることを、政治過程の詳細な分析に立ち入って、解明したうえで、三年度目にかけて、企業利益の国内還流、イノベーションの成果の無形資産の重視、その他の先進国型税制へ転換を図る議論が展開されていることを、覇権国型税制から、通常的地政学的大国型税制への転換として解明した。

第四に、トランプ政権の政策展開の外政面にあたる、通商政策の研究を行った。初年度と二年度目に、対中貿易摩擦とWTO体制への揺さぶりを軸として、必ずしも体系的とはいえないがたいカオスな展開をみせた通商政策の展開を詳細に研究し、そのカオス的性格の背後に「覇権国型の寛容な通商政策体系から、普通の地政学的大国型の通商政策体系へ」という大きな変化があることを解明した。三年度目にかけては、これまでの共和党大統領とは異なり、製造業労働者を含めた通商政策のコンセンサスを形成しつつあるというアメリカ通商政策のコンセンサスをめぐる新段階の可能性を指摘した。

以上の個別研究は、それぞれ多数の論文、図書として公表したほか、複数回の研究会および国際経済学系の全国学会におけるミニシンポジウム、研究代表者主催の国際シンポジウムで報告され、討論者によるコメントによりアメリカの経済政策が新段階に入りつつあることと、その経済的背景という総合的知見を獲得した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 河音琢郎	4. 巻 68-5/6
2. 論文標題 現代アメリカポピュリズムの特徴とその経済的・社会的背景(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 72-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00012989	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 河音琢郎	4. 巻 71
2. 論文標題 アメリカ2017年減税・雇用法(いわゆるトランプ減税)の企業課税、国際課税面の意義と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤木剛康	4. 巻 71
2. 論文標題 トランプ政権の通商政策 コンセンサスの破壊と無秩序状態の政策プロセス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山縣宏之	4. 巻 71
2. 論文標題 ラストベルトの経済状態分析:産業構造 動態・就業構造分極化・製造業労働者・州産業政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際経済	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河音琢郎	4. 巻 69-2
2. 論文標題 トランプ・共和党統一政府下の政策形成 - - オバマケアの撤廃・代替立法の挫折を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪経大論集	6. 最初と最後の頁 107-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河音琢郎	4. 巻 67-5/6
2. 論文標題 分極政治下の連邦予算編成過程 オバマの分割政府とトランプ・共和党統一政府との比較からのアプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館経済学	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島 薫	4. 巻 725
2. 論文標題 アメリカ労働組合の構成と担い手の変化 産業、地域、人種・エスニシティの視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 21-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤木剛康	4. 巻 22
2. 論文標題 リベラルな国際秩序とトランプ政権の国家安全保障戦略～普遍主義からの二重の「撤退」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和歌山大学経済学会 研究年報	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山縣宏之	4. 巻 2019年1月号
2. 論文標題 アメリカにおけるテクノロジー企業都市の発展 - シアトルを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 50-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山縣宏之	4. 巻 725
2. 論文標題 トランプ現象の経済的背景 ラストベルトの産業構造高度化と製造業労働者	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 53-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤木剛康	4. 巻 24
2. 論文標題 インド太平洋地域の台頭 : 地域形成の論理の変貌	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 和歌山大学経済学会研究年報	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山縣宏之	4. 巻 75-1
2. 論文標題 米国ラストベルトにおける地域経済再編・産業政策の限界 ミシガン州を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 KAWANE, Takuro
2. 発表標題 Policy-Making in Trump 's Tax Cut: Focusing on International Taxation
3. 学会等名 Analysis of the Backgrounds of Trump Phenomenon and the Trump Administration Policies, Summer Workshop 2019 at Rikkyo University funded by Kaken Grant Basic Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河音琢郎
2. 発表標題 アメリカ2017年減税・雇用法の企業課税、国際課税面の意義と課題
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会企画セッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 NAKAJIMA, Jo
2. 発表標題 The Changing Membership of Labor Unions in the United States
3. 学会等名 Analysis of the Backgrounds of Trump Phenomenon and the Trump Administration Policies, Summer Workshop 2019 at Rikkyo University funded by Kaken Grant Basic Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤木剛康
2. 発表標題 国際政治経済学からみた通商問題
3. 学会等名 第92回CAPS研究会（京都大学先端政策分析研究センター）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 FUJIKI, Takeyasu
2. 発表標題 System-Centered Approach to Chaotic Trade Policy of Trump Administration
3. 学会等名 Analysis of the Backgrounds of Trump Phenomenon and the Trump Administration Policies, Summer Workshop 2019 at Rikkyo University funded by Kaken Grant Basic Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤木剛康
2. 発表標題 トランプ政権の通商政策
3. 学会等名 Keidanren USA (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤木剛康
2. 発表標題 トランプ政権の通商政策～覇権の再編か、重商主義への回帰か
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会企画セッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YAMAGATA, Hiroyuki
2. 発表標題 Economic Conditions in the US Rust Belt: Manufacturing Workers, Advanced Industrial Structure, State Industrial Policy
3. 学会等名 Analysis of the Backgrounds of Trump Phenomenon and the Trump Administration Policies, Summer Workshop 2019 at Rikkyo University funded by Kaken Grant Basic Research
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山縣宏之
2. 発表標題 米ラストベルトの産業構造高度化・製造業労働者・州産業政策
3. 学会等名 Keidanren USA (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山縣宏之
2. 発表標題 ラストベルト分析と「徒弟訓練」政策：トランプ現象の経済的背景と支持基盤
3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会企画セッション
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島 藤
2. 発表標題 アメリカにおける新自由主義的経済政策と労働政治の新展開 - 社会運動ユニオニズムの検討
3. 学会等名 日本政治学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤木剛康
2. 発表標題 国際政治経済学からみた通商問題
3. 学会等名 第91回CAPS研究会 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター) (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山縣宏之
2. 発表標題 トランプ現象の経済的背景-ラストベルトの産業構造高度化と製造業労働者-
3. 学会等名 立教大学経済研究所
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 日本租税理論学会編、石村耕治、伊川正樹、河音琢郎、木村幹雄、安井栄二著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 財経詳報社	5. 総ページ数 195 (117-133)
3. 書名 『租税理論研究叢書29：税制改革の今日的課題』（「トランプ税制改革（2017年減税・雇用法）の特徴と課題 企業課税、国際課税の側面を中心に」（河音琢郎））	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (108-109)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』（「連邦財政はどのような仕組みか？」（河音琢郎））	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編著、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (110-111)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』（「連邦税制にはどのような特徴があるか？」（河音琢郎））	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (162-163)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「 IS (投資・貯蓄) バランス論とは何か ? 」 (河音琢郎))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (202-203)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「 今日のアメリカ経済は長期停滞の状況にあるのか ? 」 (河音琢郎))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (212-213)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「 トランプ減税とは何か ? 」 (河音琢郎))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (214-215)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「 なぜ予算交渉は難航するのか ? 」 (河音琢郎))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (86-87)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「通商政策はどのように決まるのか？」 (藤木剛康))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (220-221)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「アメリカはNAFTAを脱退するか？」 (藤木剛康))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (226-227)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「米中貿易戦争はどうなるのか？」 (藤木剛康))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (142-143)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』 (「連邦における競争力政策とは？」 (山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (144-145)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「州・地方政府は産業政策を行うのか?」(山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (180-181)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「ラストベルトはトランプ大統領を誕生させたか?」(山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (182-183)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「シリコンバレーはなぜ勝ち続ける?」(山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (184-185)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「イノベーションはなぜ大事か?」(山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (190-191)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「アメリカのバイオ・医薬品産業はなぜ強いのか?」(山縣宏之))	

1. 著者名 坂出健、秋元英一、加藤一誠編、河音琢郎、藤木剛康、山縣宏之著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 260 (192-193)
3. 書名 『入門アメリカ経済Q&A100』(「アマゾン流通業を破壊するのか?」(山縣宏之))	

〔産業財産権〕

〔その他〕

科研費(文科省・学振)獲得実績 http://univdb.rikkyo.ac.jp/view?l=ja&u=1121
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中島 醸 (NAKAJIMA Joe) (00401670)	拓殖大学・政経学部・准教授 (32638)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤木 剛康 (FUJIKI Takeyasu) (70283950)	和歌山大学・経済学部・准教授 (14701)	
研究分担者	河音 琢郎 (KAWANE Takuro) (90273870)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Analysis of the Backgrounds of Trump Phenomenon and the Trump Administration Policies, Summer Workshop 2019 at Rikkyo University funded by Kaken Grant Basic Research	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------